

大幅賃上げへ
あなたも
いっしょに

声を上げれば
変えられる

26
国民春闘



実質賃金11カ月連続減

(厚生労働省「11月の毎月勤労統計調査」2026年1月8日発表)

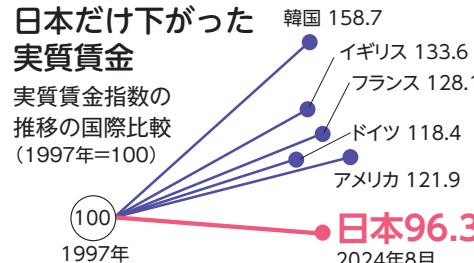
物価は51カ月連続上昇、 4年で約13%増

(2020年平均=100、総務省「11月の全国消費者物価指数」2025年12月19日発表)

生活改善できる 賃上げを

みんなの賃上げで 社会全体の底上げを

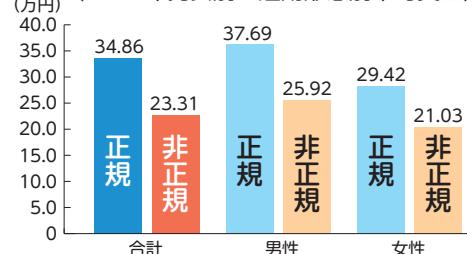
諸外国と比較して日本だけが賃金が上がらず、物価高騰がつづくもとで、生活は苦しくなるばかりです。最低賃金も最低水準です。あなたも労働組合に参加し、みんなで将来に希望が持てる賃上げを実現しましょう。



資料：OECD.statより全労連が作成。民間産業の時間当たり賃金（一時金・時間外手当等含む）。1997年を基準に指数化。

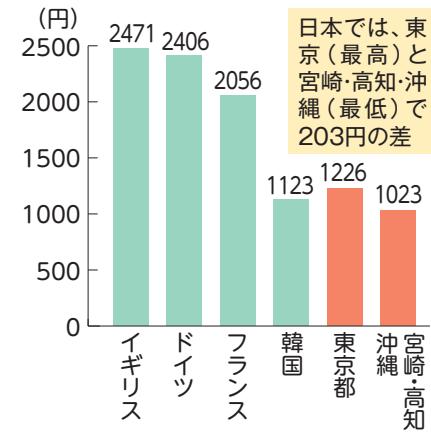
正規非正規の賃金格差と男女の格差

(2024年男女別、雇用形態別平均賃金)



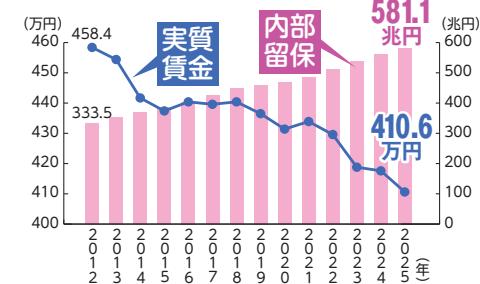
注:10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所。2023年6月30日調査。
資料:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

最低賃金国際比較



日本は2025年10月以降改定。それ以外は2025年9月時点、各國通貨最低賃金を2025年8月平均の為替ルートで換算。全労連作成。

増え続ける企業のため込み



2024年度までの内部留保は財務省「法人企業統計調査」の資本金10億円以上の大企業の年次額。2025年度は直近7~9月期の内部留保。2024年度までの実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」の2024年度の現金給与総額(年額)を起点に実質化。2025年のみ1~11月の実質賃金の平均値。

労働相談ホットライン
0120-378-060



社会保障・教育の拡充を

憲法がいきる
政治へ転換を

公立・公的病院をなくさないで いのち守る政策へ転換を

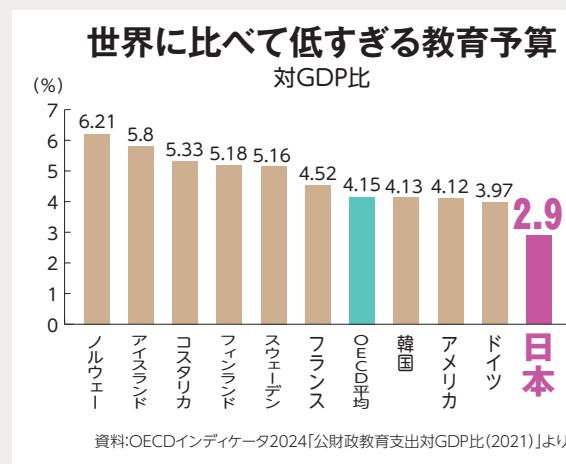
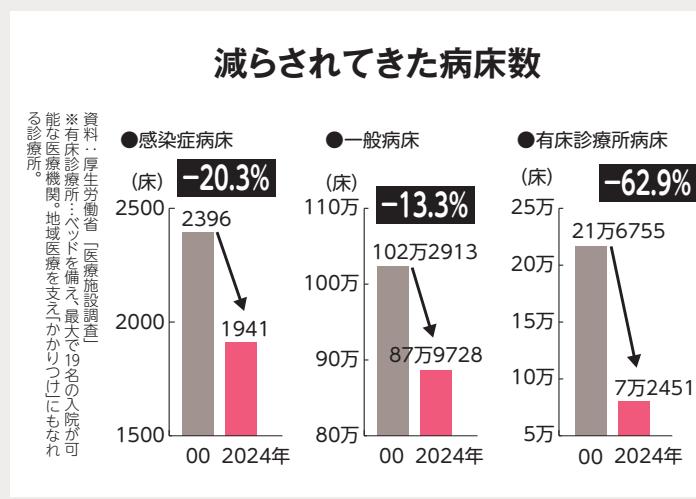
国がすすめた公立・公的病院の統廃合・病床削減の結果、新型コロナ感染症拡大時に「救える命が救えない」状況になりました。いま自民・維新政府の下で、OTC類似薬の患者負担増や病床の11万床削減などによって、医療費の4兆円削減を狙っています。国民のいのちと健康を守るために医療費・病床削減政策を転換し、医師・看護師の待遇改善、増員や医療体制拡充で地域医療を守りましょう。

教育の予算をふやして 少人数学級の前進、教育無償化を

OECD諸国(ヨーロッパを中心に日・米を含めた38ヶ国の先進国が加盟する国際機関)の中で、日本の「公財政教育支出の対GDP比(2021年)」は2.90%と最低です。これをOECD平均4.15%まで引き上げれば(約8兆円)、小・中学校、高校まで少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、教育条件整備をすすめることができます。

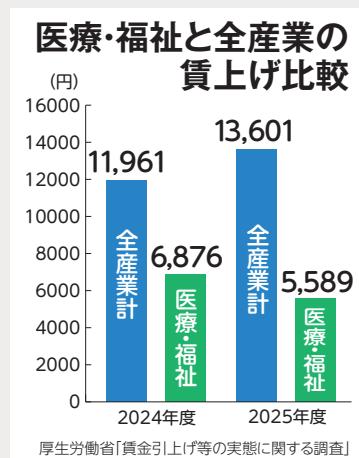
ケア労働者の大幅賃上げと 待遇の改善を

私たちの生活を支えるケア労働の現場では、低賃金や過酷な労働環境が常態化し、質の低下を招いています。ケア労働者の専門性と貢献にふさわしい大幅な賃上げを実現することで、離職を防ぎ、新規人材を呼び込み、慢性的な人手不足を解消することができます。また、大幅増員を図り、働きやすい環境を整備していきましょう。

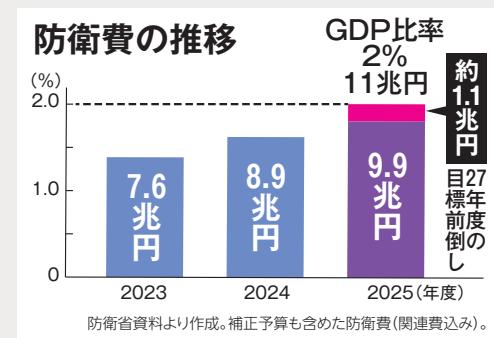


国民の生活に重くのしかかる 消費税の減税を

消費税は、所得に関わらず全ての消費にかかるため、低所得者ほど負担が重くなる傾向があります。物価高騰と実質賃金低下で家計が苦しい今こそ、消費税減税が必要です。消費税減税で、食料品やエネルギー価格の高騰から国民を守り、誰もが安心して暮らせる社会を実現しましょう。



増え続ける防衛予算より いのちやくらしを守る予算へ



2025年度補正予算により、防衛費は11兆円まで膨れ上がりました。しかし、依然として国民生活は苦しくなる一方です。医療、教育、福祉、物価高対策など、日々の生活を支えるための予算を充実させることが、眞の安全保障につながります。